

〈地域コミュニティ〉を基盤とした多元的グローバル・ガバナンスに向けて Towards a Pluralistic Global Governance Based on 'Regional Community'

澤 佳成

SAWA, Yoshinari

1. 世界とつながる〈地域コミュニティ〉

1989年の夏。祖母の田舎にほど近い町の病院の一室で街並を眺めながら、早く退院したいという思いが募っていた。この頃の年中行事だった長期休暇中の亡き曾祖父の家（＝祖母の実家）への宿泊は、友達と遊べなくなる苦痛の種だったけれど、いざ大病での長期入院を強いられると、ちょっとした谷あいにある田舎での楽しい日々が、脳裏から離れなくなったのである。

ゴールデンウィークには、曾祖父の家の裏山でコサンダク小棧竹のタケノコをもぎ、やまなりのビワを取り、すずなりの梅を収穫する。梅は、祖母がひとり田舎に残って大きな壺のなかに漬け込んでゆく。ビワや小棧竹は、ご近所へのお土産に早変わりする。夏休みには緑色に染まった田んぼがそよ風に揺れる。

「土石流危険渓流」に指定され、コンクリートで三面張りになっていた、田んぼの水の供給源である小川から「よくウナギやカニが取れた」という話を祖母から聞いては悔しがっていた。その小川に向かって流れる曾祖父の家の軒先の湧水は、石組みの隙間から時折顔をのぞかせるサワガニと戯れる格好の遊び場だった。近所のおばあさんに果物を貰ったり、普段はいない子だったから、盗っ人と勘違いされ「勝手に入っちゃダメでしょ！」と怒られたり。

今では、26年前の緊急入院時よりも、その頃の思い出がさらにキラキラと迫ってくる。東京に出てきた頃は、よく聞く「田舎に帰りたい」という言葉

の意味が解らなかったけれど、あの頃の体験は自分のアイデンティティの一部なんだと、今更ながら思い知らされる。

この思い出は、具体的な人と人がつながる生活圏を基盤とした共同体での話である。このような共同体を、便宜的に〈地域コミュニティ〉と呼んでみたい⁽¹⁾。

地方の地域コミュニティは、私も経験したように食料生産の場でもある。それゆえ都市の地域コミュニティの〈食〉を支える役割も担ってきた。けれども、輝かしい都会の喧騒とは裏腹に、地方の地域コミュニティはいま、維持が可能かどうかの瀬戸際にある。入院していた町の中心部もシャッター街となっている。野山を駆け巡った田舎も、子どもの存在は絶えて久しく、田んぼは荒れ野原と化している。

なぜ、こんな地域間格差が生まれてしまったのだろうか。その要因のひとつは、私たちの〈食〉を支える食材の貿易が段階的に「自由」化され、主食である米価の統制が撤廃され、農山村において生計を立てていくのが難しくなってきたからである。

その裏返しとして、地域コミュニティは、地方であれ都市であれ、世界の地域コミュニティとのつながりがなければ成り立たなくなっている。本章で注目する食にかんじていえば、かつては、味噌の大豆も、みそ汁の竹の子も、梅干しの梅も自分たちで作っていた。地元で取れた食材が、地域の食文化を形成していたのだ。だが祖母は、四半世紀前の時点で

すでに、今でも懐かしく思い出される小棧竹の味噌汁の味噌に、既製品を使っていた。今日では、台所に並ぶ食材のほとんどが海外産という場合も珍しくない。世界中の地域コミュニティが、いのちを支えてくれる食料をとおして、地方、都市の区分にかかわらず私たちの地域コミュニティとつながっているのだ（岡田 2011）。

2. 和食の基盤である大豆が〈地域コミュニティ〉を破壊する？

和食の維持には、世界中の地域コミュニティとのつながりが欠かせない……普段忘れがちだけれども大切なこの事実には、ある留保が必要である。なぜなら、私たちに食料を調達してくれるグローバル経済システムには、地域コミュニティを破壊する副作用があるからだ。味噌、納豆など、和食の根幹をなす大豆から、この点について考えてみたい。

大豆の年間消費量約 300 万 t のうち国産は 25 万 t 以下。そんな日本に二番目に多く大豆を輸出してくれているブラジルでも、地域コミュニティ解体の歴史があった。

1974 年、田中角栄首相（当時）はブラジルのガイゼル大統領（当時）と会談し、セラードというサバンナ地帯を ODA（政府開発援助）により一大穀倉地域に転換する開発の推進で一致した。実は、ニクソン米大統領（当時）の出した大豆禁輸令により、大豆の確保が急務だったのだ。結果、1980 年代から生産量が急激に伸びたブラジル産大豆は、日本の〈食〉を守ってきた。その恩恵は、日本人としてしっかりかみしめたい。けれども、開発以前のセラードで、ゴムの樹液を採取し生計を立てていたネイティブのナンビクワラ族や、粗放による牧畜や河岸での農業を営んでいた人びとの生活の息吹が、主に移

住農家により支えられた計画の遂行によって追いやられていった歴史も、忘れたくないのである。

開発の成功の陰に隠れた少数の人びとの不利益は、私たちが受けている恩恵に比べれば、取るに足りない犠牲なのかもしれない。だが私には、そうは思えないのである。なぜなら、同様の計画（プロサバンナ計画）が、別の場所で 2009 年から実行に移されつつあるからだ。モザンビーク開発を考える市民の会の「現地調査に基づく提言」（2014、以下「提言」）によると、その場所とは、モザンビーク共和国北部にある 1400 万 ha もの肥沃な大地で、400 万人の人びとが生活しているナカラ回廊周辺地域である。同地域では、人びとが風土に合った食材を生産し、自分たちの食文化を形成している。私が小学生のころ田舎で体感した食料の収穫の喜びを、モザンビークの人びとも同じように享受しているのかと思うと、なんだかそのワクワクする気持ちを共有したくなってくる。

でも、プロサバンナ計画は、国際人権規約でも認められている自分たちの土地で暮らす権利を、かつてのセラードの人びとと同じ仕方で彼ら／彼女らから奪いかねないものだ。私たちは、それを座視していてもよいのだろうか。

3. 私たちは「構造的暴力」の加害者かもしれない

この問いについて考える際、ヨハン・ガルトウングによる構造的暴力の定義にはハッとさせられる。彼はいう。どんな人にも、今の生活を維持したい、あるいは何か大きな夢を成し遂げたいなど、様々に実現したい未来がある。しかし、そうした未来の実現可能性は、もしも他者からの妨害に遭ってしまったら、あっけなく潰えてしまう。このような実現可

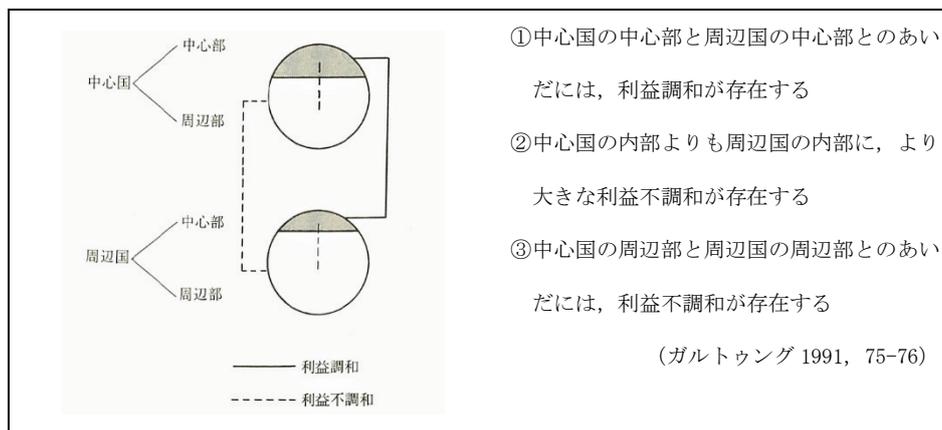
能な未来の剥奪が「暴力」なのだ、と（ガルトゥング 1991：6）。

だから暴力は、武器や拳をつかった「直接的暴力」に限定されない。水俣病被害者が、責任を認めない国や県の姿勢によって苦しい生活を余儀なくされてきた例のように、社会構造的な抑圧が人びとの未来の実現可能性を奪う、「間接的暴力」も存在する（同前書：7）。

こうした暴力は、社会主義を採っていたため土地の所有権が認められていないモザンビークの農民にも襲いかかっている。先の「提言」によると「モザンビーク大統領の関連企業自体がブラジル・アグリ

ビジネスと組んで大規模な土地収奪を行っている」のだという（「提言」要約：6）。これが事実なら、それは政府による構造的な「間接的暴力」になる。

ここでの問題は、モザンビークの農民がそのような暴力によって土地を奪われかねない状況があるのを知りつつ、その土地を大規模農場に換えていく日伯両政府の「支援」を座視し続けるとしたら、私たちもまた、現地の人びとの豊かな生活の実現可能性を奪う「間接的暴力」の消極的な加害者になるという事実である。ガルトゥングの議論に即していうと、この姿勢は「帝国主義の構造」下での暴力への加担にもなってしまう。



〈図1〉帝国主義の構造

〈図1〉を見てほしい。周辺国のモザンビークでは、プロサバンナ計画を進めたい政権や企業等からなる中心部と、農業を守りたい農民の属する周辺部との利益不調和の関係がある。ところが中心国の日本では、この計画を進める政府や企業と私たち一般市民との間の利益不調和は少ない。なぜなら、企業の儲けはGDP（国内総生産）の上昇につながるし、大豆の確保により和食文化を維持できるという直接的な恩恵を受けるからだ。このような中心国と周辺国との関係は、ガルトゥングによれば、帝国主義の

構造にほかならない。

モザンビークの農民は、この構造の中で、計画を遂行する諸政府の圧力、企業の圧力、私たち日本市民の大多数の無関心という構造的暴力の三重苦に見舞われているのだ。

このようなメカニズムで世界的な食糧調達システムが張り巡らされていけばいくほど、多様な食料を生産し、豊かな食文化を維持してきた地域コミュニティは、そのシステムによって疎外されてしまう。これを便宜的に〈食糧調達システムによる地域の疎

外)と呼ぶとすると、私たちは、「ブラジルでの経験を生かすことなく、〈食糧調達システムによる地域の疎外〉を強いる過ちを繰り返してよいのか？」という問いに直面することになる。

4. 周辺部の市民は、どこの国でも抑圧されかねないという現実

実は、経済力の強い国が、安価な原材料を求めて経済力の弱い国に大規模な農場をつくって生産させるという構造は、西欧諸国が、資本主義経済様式のもと、新たな市場を求めて海外進出した大航海時代以来、拡大・深化してきたものである。

その過程で、西欧諸国は植民地化した新大陸にプランテーションをつくり、ネイティブの人びとやアフリカから連れてきた奴隷を酷使し、生産された原材料をヨーロッパに移出してきた。グローバル経済システムを駆動させている資本主義は、できうるかぎり資本蓄積を図っていくのが最大の目的だから、安価な原材料がなければより大きな利潤は望めない宿命を負っている。そのため必須となるこうした構造的メカニズムを、イマニュエル・ウォーラーステインは世界＝経済システムと呼んだ（ウォーラーステイン 2006）。

多くの A・A 諸国が独立している現代では、明確な植民地はないけれども、植民地主義の時代以来の「中核国」（現在の「先進国」）が、「途上国」の地域コミュニティにおける多様な食料生産とそれに基づく食文化を破壊しながら生産物のモノカルチャー化を強要し、世界経済のなかでの「周辺国」へと追いやっていく構造に変化はない。そしてこれは、かつて日本がセラードで少数者に不利益を与えた関係性であり、モザンビークとの間で陥りかねない関係性だといえる²⁾。一方、中核と周辺の二極分化は、

国内でもまた、歴史的に食料生産のモノカルチャー化が進むことによって深められてきた事態でもあるのだ。

セラード開発の発端となったアメリカの大豆禁輸令は、大飢饉に見舞われたソ連にアメリカ産大豆が大量に輸出され、同国内で価格が上昇したため発令されたものである（田代 1987 : 30）。それに対処できないほど日本の大豆自給率が下がっていた理由は、田代洋一によると、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（いわゆる新安保条約）の締結に遡る。その中で両国間の経済協力の促進が謳われたことから、政府は、高度成長により国際競争力の出た工業製品の貿易黒字の穴埋めとして、農作物を海外から調達する「自由」化の方向へと政策転換を図ったのである（同前書 : 18）。結果、1960年に80%あった穀物自給率は、10年後には50%を割り込んでしまう。大豆は、なかでもいち早く1961年に「自由」化されていたため、免疫力が落ちていたのだ。

つまり日本も、かつての西欧諸国と変わらず、1960年を境に、国民経済の観点から、国際貿易により儲けた資本の利益率を最大化するため、高価な国産品ではなく、海外から調達した安い農作物を消費に回すようシフトしたのだ。その結果、ある農作物の貿易が「自由」化されるたびに、その産地は消えていった（同前書 : 22）。こうした打撃をうけた農山村のコミュニティはさらに、「選択的縮小」政策により、米を中心とした数種類の食糧生産へのシフトを迫られていった（同前書 : 19）。2004年に生産者米価が廃止されたことで、農山村コミュニティの周辺化はよりいっそう徹底されてしまったといえる。

このように、世界＝経済における食糧調達システムは、中心国内で周辺部を作ったあと、中心国と周

辺国との関係を築いてゆく。それゆえ中心国と周辺国双方における周辺部の人びとは、資本主義経済による抑圧を受けるといふ点で、共通の立場にあるのだといえる。

5. 周辺部の農村コミュニティを襲う危機

(1) 自給生活からの疎外という共通点

周辺部には、食料調達システムによって自給すら難しくなるという共通点もある。ナカラ回廊地域の農家は、余剰分を市場で取引する生活をしているが、開発により土地を手放さざるをえなくなったら、地域に残るか、都市に出てゆくかの選択を迫られるだろう。大規模農場は、高度な機械化によって収益上昇と生産費用の抑制を図るため、極少数の雇用しか生まないからである。それゆえ地域に残る選択をした人びとも、自分たちが作ったものなのに自由に消費できない食糧の生産に従属し、かつて自給していた生活の糧を大農場で働いて稼いだ労賃で購入しなければならぬ生活への転換を、余儀なくされるのである。

セラードでも生じたこうしたメカニズムにより、食糧は、具体的な人間関係を基調とした交換様式から、金融商品（先物取引）ともなりうるような市場におけるモノ（食糧）とモノ（資本）との取引の下に生産する人間が従属する交換様式になる。河上睦子は、食料がこのように「食べる個々人や人間からも遊離して、それ自体の社会的価値をもつようになった」「食の世界の変貌」を「食の『物象化』」と呼ぶ（河上 2015 : 10）。

「日本ではまだ自給は可能じゃないか」と言われるかもしれない。しかし、いま農政の方針となっている、大規模農業化を標榜した農地の集積と農業主体の自由化は、すでに1965年の段階で経済界によ

って謳われていた（田代 1987 : 25）。

だから、日本の農山村もモザンビークの農村も、〈食料生産システムによる地域の疎外〉を許してしまえば、〈地域コミュニティ〉が崩壊し、「食の『物象化』」の貫徹した世界になりかねないという意味で、共通の正念場に立たされているのだ。

(2) いのちの危機という共通点

多国籍企業が他国の農作物の遺伝子を勝手に操作し、単年しか育たない種子を開発して特許をとり、農薬とセットで「途上国」に販売していくアグリビジネスが食料調達システムを席卷しつつある（遺伝子組み換え作物の問題）。結果、「途上国」で「種子の奴隷化」（シヴァ 2007 : 69）が進んでいる。いのちを育む一番の基盤である種子までもが、生活から乖離し資本蓄積の道具になって「食の『物象化』」が進み、周辺部に位置する私たちのいのちそのものが蔑ろにされかねない状況にある。その危険性は、農業生産の「自由」化が多国籍企業の国内生産そのものに門戸を開きかねないTPPへの加入によって、益々増大するだろう（鈴木 2013）。ウォーラーステインが指摘するように、政策による貿易「自由」化は、多国籍企業の経済活動の「自由」が目的なのだから（前掲書 : 73-75）。

異常気象による飢餓にも、周辺部が被害を受けかねないという意味での共通点がある。深刻な世界的食料危機が起これば、どんな国でも自国民の生命を優先するだろうから、食糧を売ってくれなくなるだろう。そうすると、食料自給率40%のこの国では飢餓が現実味を帯びてくる。その際真っ先に被害を受けるのは、私たち周辺部の市民である。そうした事態になって、物象化した食の世界で貨幣の持つ力が仮想のものだったという事実によく気付いて

も、また、自分たちが蔑ろにしてきた地方の地域コミュニティがいのちの維持にとっていかに大切な存在だったかという事実が気が付いても、あとの祭りとなってしまう。

このように、私たちは、構造的暴力の加害者性を帯びていると同時に、周辺部に位置する者として、容易にシステムの被害者となりうる存在でもある⁽³⁾。そうなのだとしたら、世界中の周辺部に位置する人びとと協力し、このシステムを違うかたちに転換していく実践こそ、同じ過ちを繰り返さないための最善策であると思うのだ。

6. 〈地域コミュニティ〉を基盤としたガバナンスの構築に向けて

(1) 自分たちのいのちは自分たちで支えるという思想

では、どうすればよいのだろうか。注目したいのが、国際農業年（2014年）に先だち提起された国連の報告（2014）である。世界の食料は小規模農家が支えているのに、そこには投資がまわらない。その流れを変え、さらに農家が兼業できる社会を築いていく方向こそ、世界の飢餓対策になると指摘しているのだ。

兼業を推奨する部分で、日本が先進モデルとして注目されているのには驚かされる⁽⁴⁾。しかし、よく考えてみると、この見方はすでに、「菜園家族」構想（小貫・伊藤 2008）、「半農半 X」構想（塩見 2014）といった思想として提起されている。国連が注目する日本には、兼業農家が多いという現実だけでなく、思想のモデルもすでに存在するのである。

国連報告と、これらの提起に共通する考えは、自給できる食料は自分たちで作りつつ、兼業によって豊かな暮らしを維持しようという思想である。そ

れは、帝国主義の構造下で作用していた間接的暴力から、中心国・周辺国双方の周辺部の人びとを解き放つきっかけとなるように思う。この視点からみると、中核国でも周辺国でも、地域コミュニティの再建が、システムによる被害を食い止めるための重要な方策だといえるのではないだろうか。

(2) 〈地域コミュニティ〉を基盤としたグローバル・ガバナンスの構想

そこで私は、市場経済の「ひろくつながる」というよい側面を残しつつ、自決権が尊重される地域コミュニティを基盤に据えたグローバル・ガバナンスの構築が、今後重視すべき課題なのではないかと提案したい。まず、ナショナルのなかで、基本単位に据えられた多様な〈地域コミュニティ〉⁽⁵⁾が、多様なものを生産し、多様な文化を創出しながら都市のコミュニティともつながっていく。そうしてできるだけ国内で使うものは自分たちで調達するよう努力する。それでも調達が難しいものを融通しあうため、EUのような地域的諸国家の連合体（リージョナル・ガバナンス）を形成する。そのようなリージョナル・ガバナンスがたがいに支えあうかたちを基本としつつ、文化・情報といった精神的交流を担保するためにも、ナショナルや地域コミュニティレベルでのきめ細かい支えあいを排除しないかたちで、グローバル・ガバナンスを創っていく。この補完性原理を基調とする構想は、尾関周二の提起する「多層的共生社会」（尾関 2015）とも共鳴する見方である。

こうしたかたちのグローバル・ガバナンスは、帝国主義的な構造によるいびつな食の交易を抑えるだろう。それがひいては、食料の移動に伴う周辺国からの水資源や地力の収奪、フードマイレージの問題を緩和し、環境悪化といのちの危機に直面している

人びとの平和的生存権を守る方向に作用するだろう。そうすれば、中核国の周辺部に暮らす私たちは加害者性から解き放たれ、自分たちが被害者となる未来も回避しうるのではないだろうか。

「小さくても輝く自治体フォーラム」という集まりが定期的開催されている。そこに参集する自治体の方がたのお話には、〈地域コミュニティ〉を基盤とする構想が絵空事ではないと感じさせられる希望がある。その中身については、別の機会に紹介したい。

注

- (1) コミュニティ概念は、場合によって国家共同体・EUなどのリージョナルな国家連合・人類全体をも指すものだからである（デランティ 2006：27）。
- (2) ただし BRICs の一角を担うブラジルが目覚ましく経済発展している「半周辺国」（ウォーラーステイン 2006）だという点に注意したい。それゆえ向上している労働者の生活の質を落とさず、またセラード地域で成立しつつある循環型農業（本郷・細野 2012）を崩さないような改革（6節）を考え、進めてゆく必要があるだろう。
- (3) この際、花崎皋平の「受苦可能性」（花崎 2001）は示唆的な考え方である。
- (4) 農家の兼業化は、地方が周辺化された歴史において成立した側面もあるからである。
- (5) このとき注意したい「同調圧力」は、住民の自治の徹底と、より広い圏域でのアソシエーション的な結合の双方を可能とするしくみによって、ある程度回避できるのではないかと考える。この点で長野県阿智村の実践は示唆的である（岡庭・岡田 2007）。

参考文献

- ウォーラーステイン. I (2006) 『入門 世界システム分析』 山下範久訳, 藤原書店
- 岡田知弘 (2011) 「グローバリズムと人間の生存条件の危機—現代日本の都市と農村」『総合人間学 5 人間にとっての都市と農村』 学文社
- 岡庭一雄・岡田知弘 (2007) 『協働がひらく村の未来 観光と有機農業の里・阿智』 自治体研究社
- 尾関周二 (2015) 『多元的共生社会が未来を開く』 農林統計出版
- 小貫雅男・伊藤恵子 (2008) 『菜園家族 21—分かれ合いの世界へ』 コモンズ
- ガルトゥング. J (1991) 『構造的暴力と平和』 高柳先男・塩谷保・酒井由美子訳, 中央大学出版部
- 河上睦子 (2015) 『なぜ、いま食の思想か—豊食・飽食・崩食の時代』 社会評論社
- 国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル, 家族農業研究会 (2014) 『家族農業が世界の未来を拓く—食料保障のための小規模農業への投資』 (株) 農林中金総合研究所共訳, 農文協
- 塩見直紀 (2014) 『半農半Xという生き方【決定版】』 ちくま文庫
- シヴァ. V (2007) 『アース・デモクラシー 地球と生命の多様性に根ざした民主主義』 山本規雄訳, 明石書店
- 鈴木宣弘 (2013) 『食の戦争 米国の罠に落ちる日本』 文春新書
- 田代洋一 (1987) 『日本に農業はいらないか』 大月書店
- デランティ. J (2006) 『コミュニティ—グローバル化と社会理論の変容』 山之内靖・伊藤茂訳, NTT出版
- 農林水産省 (2001) 「大豆関連データ集」

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_data/

花崎皋平 (2001) 『アイデンティティと共生の哲学』

平凡社ライブラリー

本郷豊・細野昭雄 (2012) 『ブラジルの不毛の台地

「セラード」開発の奇跡』ダイヤモンド社

モザンビーク開発を考える市民の会 (2014) 『ProSA

VANA 市民社会報告 2013—現地調査に基づく提言』

<http://www.dlmarket.jp/products/detail/26302>

9

TBS (2013) 『報道特集』 特集「プロサバンナ計画,

誰のため？」 2013年6月4日放送

[さわ よしなり／東京農工大学／環境哲学]